

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第23期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	イー・キャッシュ株式会社
【英訳名】	ecash corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 小山 静雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町17番6号
【電話番号】	03(6823)6011（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 小山 静雄
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町17番6号
【電話番号】	03(6823)6011（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 小山 静雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成21年3月	第20期 平成22年3月	第21期 平成23年3月	第22期 平成24年3月	第23期 平成25年3月
売上高 (千円)	352,183	274,671	452,364	333,955	116,941
経常損失 () (千円)	347,482	260,578	102,792	68,624	96,096
当期純損失 () (千円)	426,680	270,545	155,636	247,725	103,250
包括利益 (千円)	-	-	155,986	256,926	103,250
純資産額 (千円)	252,704	298,271	352,986	37,986	67,528
総資産額 (千円)	470,238	391,601	436,273	104,993	127,487
1株当たり純資産額 (円)	7,994.45	5,399.84	5,220.25	607.75	1,148.90
1株当たり当期純損失金額 () (円)	13,739.52	6,226.01	2,396.77	3,802.44	1,756.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	73.5	78.1	34.0	53.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,994	223,732	110,096	26,069	110,709
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	959	208,738	62,339	439	29,703
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,406	242,151	194,856	2,750	114,050
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	230,436	61,921	84,341	55,082	28,719
従業員数 (人)	10	12	8	6	9

(注) 1. 売上高には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成21年3月	第20期 平成22年3月	第21期 平成23年3月	第22期 平成24年3月	第23期 平成25年3月
売上高 (千円)	339,660	252,742	208,304	104,512	26,181
経常損失 () (千円)	350,110	148,854	106,448	88,253	66,803
当期純損失 () (千円)	429,308	263,889	162,547	234,163	103,874
資本金 (千円)	463,080	586,197	686,197	686,197	686,197
発行済株式総数 (株)	31,610	55,237	65,237	65,237	65,237
純資産額 (千円)	252,308	292,657	332,374	41,104	65,035
総資産額 (千円)	469,288	352,294	401,780	99,033	86,529
1株当たり純資産額 (円)	7,981.93	5,298.21	5,060.15	660.79	1,106.47
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	13,824.14	6,072.84	2,503.20	3,594.28	1,767.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	83.1	82.2	39.2	75.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	9	4	3	2	3

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額及び配当性向につきましては、各期とも配当を行っていないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成2年5月、旅行業代理店業を目的とする会社として、小山静雄（当社代表）が「アイロンジャパン株式会社」を大阪府大阪市において創業いたしました。

その後、事業目的を電子認証・認識技術を軸としたサービスの提供に改め、商号も「イー・キャッシュ株式会社」に変更いたしました。

イー・キャッシュ株式会社への商号変更以後にかかる経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
平成12年12月	商号を「イー・キャッシュ株式会社」に変更
平成13年11月	電子認証・認識技術を軸としたサービスとして、電子商取引における決済代行サービス「イー・キャッシュ オールマイティ」を開始
平成14年10月	東京都港区虎ノ門に本店移転 トッパン・フォームズ株式会社と携帯電話での電子商取引事業に関し業務提携
平成15年2月	「イー・キャッシュ オールマイティ」をWebサービス（注1）に対応
平成15年3月	携帯電話での電子商取引システム「ゆびコマ」のサービスを開始。トッパン・フォームズ株式会社にOEM提供
平成15年7月	電子認証・認識技術を軸とした次なるサービスとしてRFID（注2）事業を開始し、トッパン・フォームズ株式会社に同分野に於けるコンサルティングサービスを提供
平成16年6月	プライバシーマーク使用許諾を取得
平成16年11月	マイクロソフト株式会社より同社のSQL Serverを中心としたマーケティングに関わる業務を受託
平成17年7月	電通グループ（株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社電通ドットコム）及びトッパン・フォームズ株式会社と資本・業務提携。電子商取引分野及びRFID分野における事業推進体制を強化
平成18年2月	英国バークシャー州に100%出資子会社Global Business Design（UK）Ltd.を設立
平成18年3月	東京都港区三田に本店移転
平成19年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成19年10月	東京都港区海岸に本店移転
平成21年4月	子会社Global Business Design（UK）Ltd.を清算
平成21年6月	東京都港区新橋に本店移転
平成21年9月	イー・キャッシュライフウェア株式会社（連結子会社）を設立
平成21年9月	ロハスカーボンCO2研究所株式会社（持分法適用関連会社）と資本・業務提携
平成21年11月	株式会社ロハス・インスティテュート（連結子会社）が新たに発行した株式を取得
平成22年2月	株式会社ディー・ワークス（連結子会社）と株式を交換
平成22年6月	ロハスカーボンCO2研究所株式会社からイー・キャッシュライフウェア株式会社（連結子会社）へ医療施設・設備貸与事業の事業譲渡を実施したことにより、医療クリニック向けの新たなサービス事業を開始
平成23年5月	東京都渋谷区南平台町に本店移転
平成24年3月	子会社イー・キャッシュライフウェア株式会社の全株式を譲渡 子会社株式会社ロハス・インスティテュートの全株式を譲渡
平成25年1月	子会社株式会社ディー・ワークスの全株式を譲渡
平成25年2月	株式会社アトラス（現・連結子会社）の全株式を取得

（注）1．Webサービスとは、コンピュータ間でデータ交換を行うための汎用的な言語であるXML（Extensible Markup Language）標準技術を使って、遠隔サイトのアプリケーションを他のアプリケーションから利用できる仕組み又はそのアプリケーションのことです。企業間・組織間のコラボレーションを実現するためにWeb上でシステムを連携させる標準技術のひとつです。

2．RFIDとは、Radio Frequency Identificationの略で電磁波と微小な非接触ICチップによる自動認証・認識技術の総称です。わが国では、「ICチップ」又はその応用製品である「ICカード」あるいは「ICタグ」という言葉がRFIDの同意義語として使用される場合があります。

3．本書に掲載されている会社名、製品名は一般に各社の商標又は登録商標です。本書では©、®、™等の表示は省略しています。

3【事業の内容】

(1) 関係会社の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社アトラス2社で構成されております。

なお、当社連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付をもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 当社グループの事業内容について

当社グループは、決済代行業業及び旅行事業を軸とした技術及びサービスを主に提供しております。

R F I D事業

R F I Dとは、Radio Frequency Identificationの略で（わが国では「I Cタグ」あるいは「I Cチップ」という言葉がR F I Dを総称して用いられることもあります）、電磁波を利用した微小な非接触I Cチップによる自動認証・認識技術です。カード、携帯電話、ラベル等に内蔵された非接触I Cチップをリーダライタと呼ばれる装置で読み取ることで、ヒトを認証したりモノを認識するための基盤技術として活用されております。当社グループでは、R F I D関連技術を活用したシステム構築及び保守メンテナンス等の事業を行っております。

決済代行業業

当社グループでは、電子商取引を行うE C事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行業業を行っております。

マーケティング事業

当社グループでは、主に連結子会社である株式会社ディー・ワークスにより、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供しております。

なお、当社連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付をもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度は、同社の財務諸表について売却日までの損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

旅行事業

当社グループでは、連結会計年度より連結子会社である株式会社アトラスにより、手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務等を行っております。

なお、株式会社アトラスは、取得日時点での貸借対照表を連結し、取得日から末日までの損益計算書のみを連結しております。

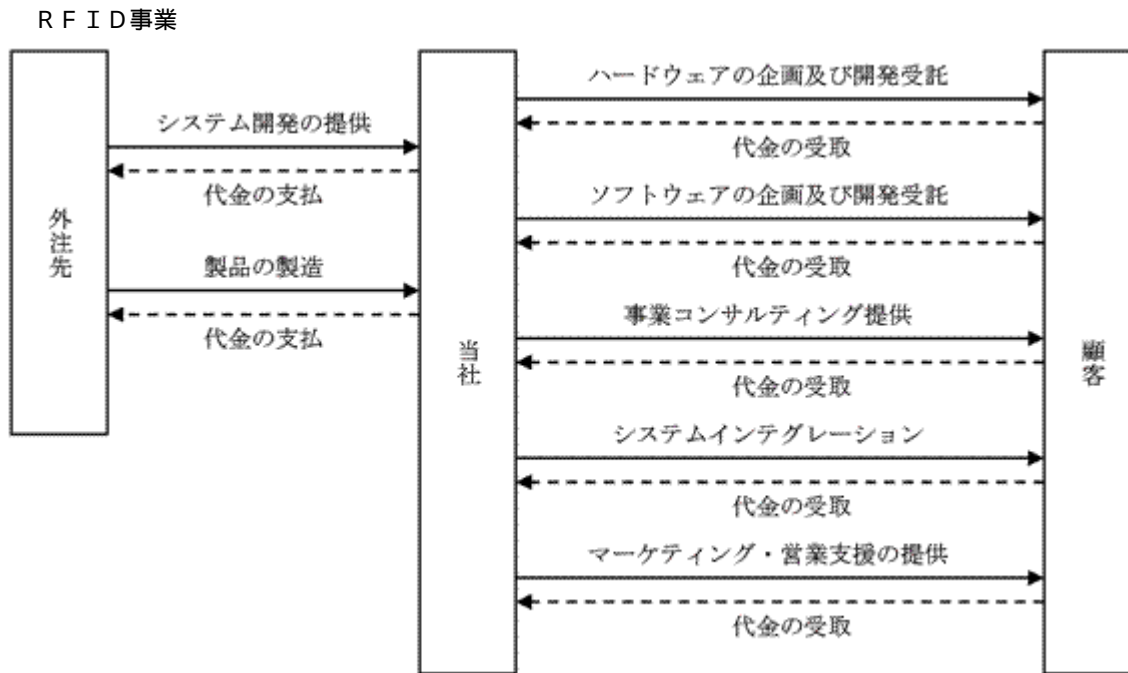
区分	事業内容
R F I D事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ R F I D技術を応用した新規事業の企画立案 ・ ハードウェア及びソフトウェアの企画及び開発の受託 ・ 事業コンサルティングサービス ・ システムインテグレーション ・ マーケティング・営業支援
決済代行業業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子商取引を行うE C事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供 ・ E C事業者に対するクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行業務
マーケティング事業(注1)	<ul style="list-style-type: none"> ・ アクセス解析サービスの提供
旅行事業(注2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手作り旅行、海外業務渡航の企画及び手配業務 ・ 国際線、国内線航空券の手配及び手続き業務 ・ 各種パッケージツアーの販売 ・ その他旅行関係の商品販売や手配等

(注1) 当社連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付をもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度は、同社の財務諸表について売却日までの損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

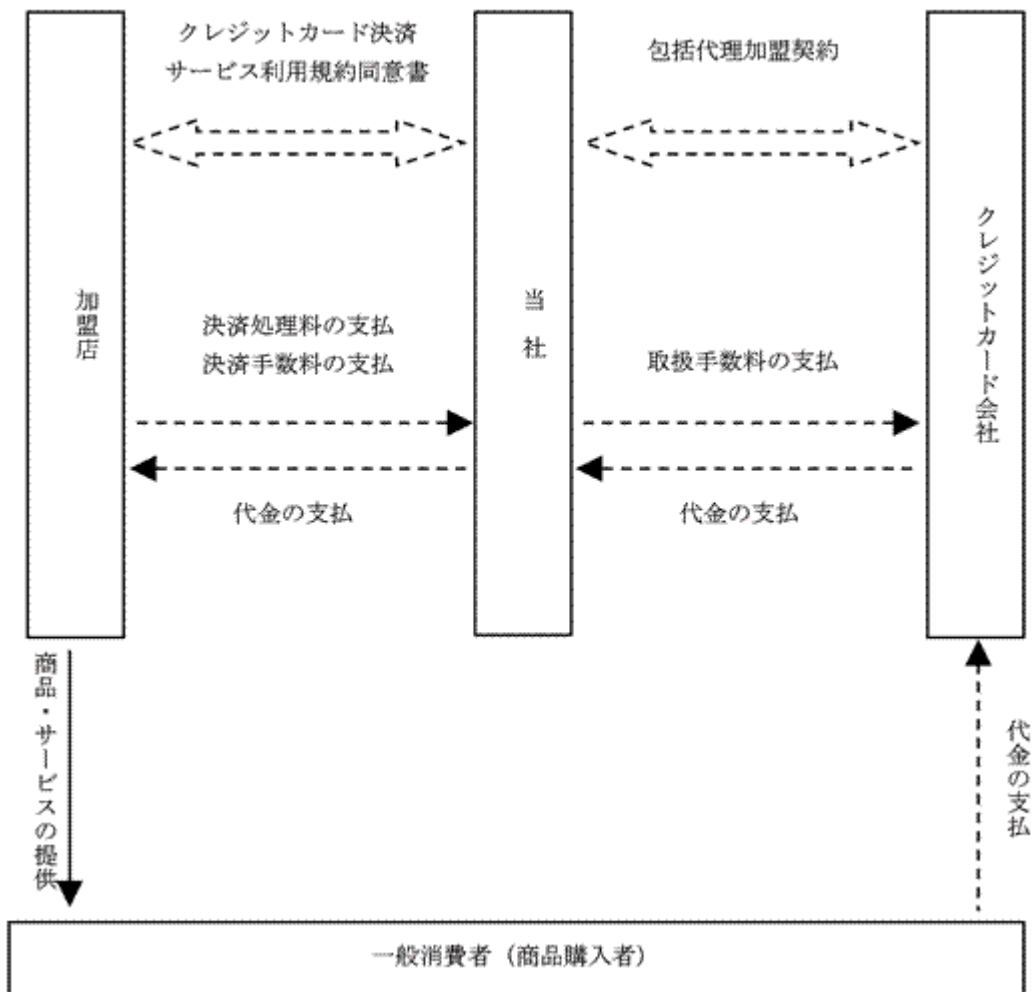
(注2) 株式会社アトラスは、取得日時点での貸借対照表を連結し、取得日から末日までの損益計算書のみを連結しております。

< 事業系統図 >

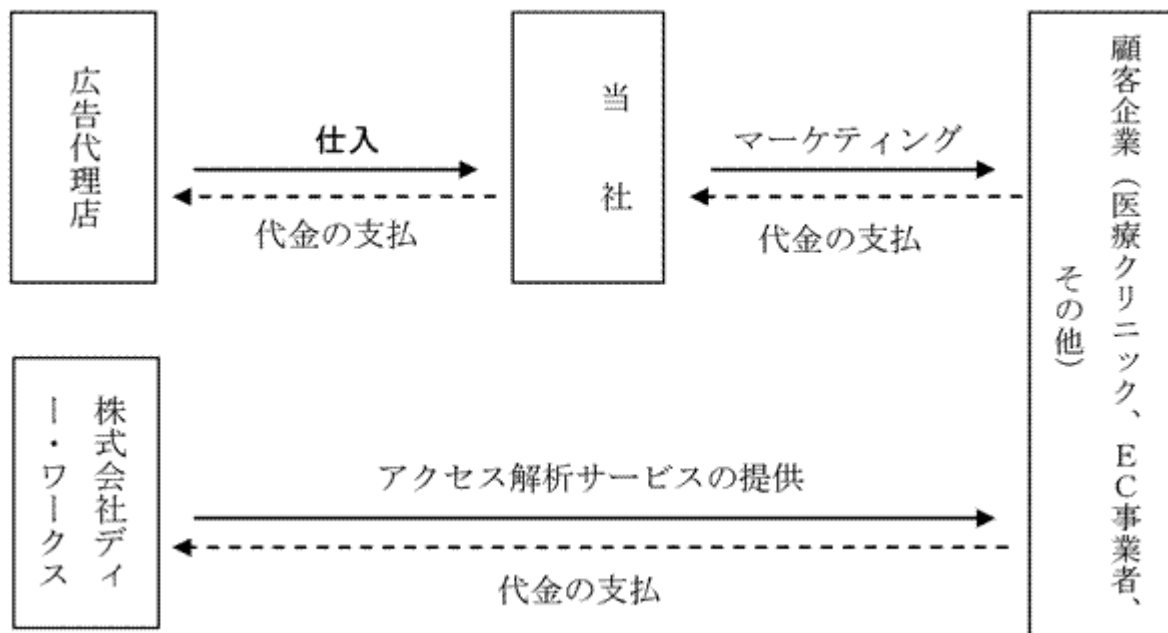
以上述べた事項を事業系統図で示すと、以下のとおりであります。



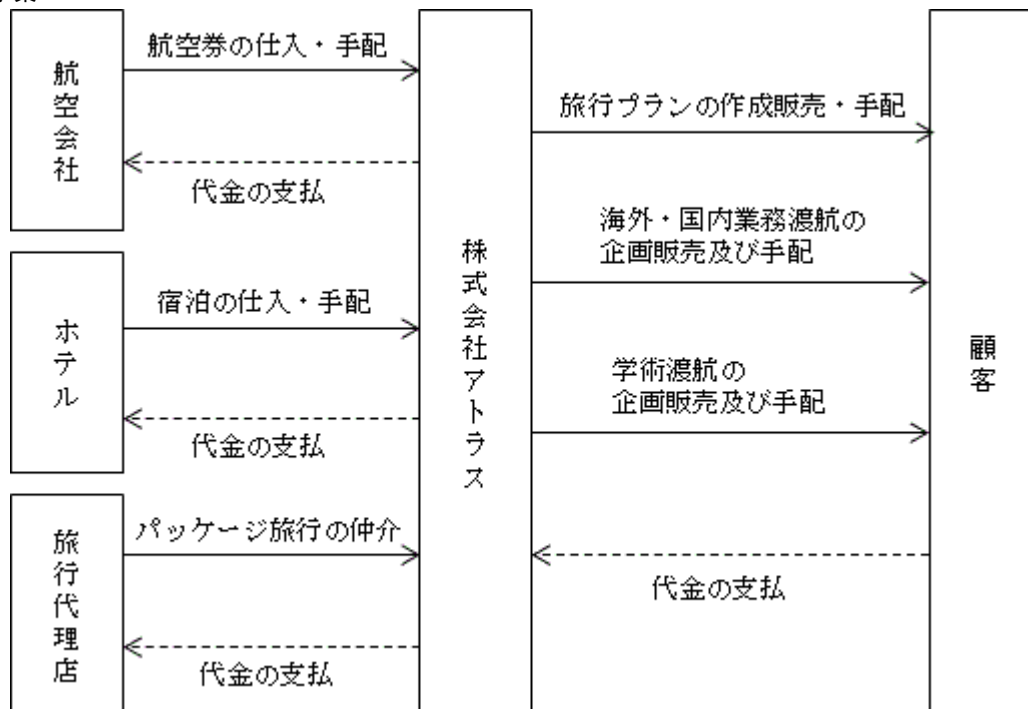
決済代行事業



マーケティング事業（注）



旅行事業



（注） 当社連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付をもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度は、同社の財務諸表について売却日までの損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アトラス	東京都渋谷区	10,000千円	(旅行事業) 手作り旅行、海外 業務渡航の企画及 び手配業務他	100.0	-	資金の貸付及び 役員の兼任あり

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 当社連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付をもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度は、同社の財務諸表について売却日までの損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。
4. 株式会社アトラスは、取得日時点での貸借対照表を連結し、取得日から末日までの損益計算書のみを連結しております。
5. 株式会社アトラスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高	77,383千円
(2) 経常損失 ()	2,141千円
(3) 当期純損失 ()	1,995千円
(4) 純資産額	2,746千円
(5) 総資産額	55,704千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
R F I D事業	-
決済代行事業	2
マーケティング事業(注3)	-
旅行事業(注4)	6
全社(共通)	1
合計	9

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(受入出向者を含め使用人兼務取締役及び社外への出向者並びに臨時従業員を除く。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当社連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付をもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。株式会社ディー・ワークスの営むマーケティング事業は、同社の財務諸表について売却日までの損益計算書のみを連結財務諸表に反映しておりますが、当該日をもって、従業員2名は当社に異動しております。
4. 旅行事業を営む株式会社アトラスは、取得日時点での貸借対照表を連結し、取得日から末日までの損益計算書のみを連結しております。それに伴い取得日時点で新たに6名が加わっております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3	34.6	1.0	4,966

セグメントの名称	従業員数(人)
R F I D事業	-
決済代行事業	2
マーケティング事業(注3)	-
旅行事業	-
全社(共通)	1
合計	3

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(使用人兼務取締役及び社外への出向者並びに臨時従業員を除く。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当社連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付をもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。株式会社ディー・ワークスの営むマーケティング事業は、同社の財務諸表について売却日までの損益計算書のみを連結財務諸表に反映しておりますが、当該日をもって、従業員2名は当社に異動しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しが見られ、企業収益も回復傾向を見せたものの、海外景気の低迷などの影響によって、依然として先行きの不透明感が拭えないまま推移いたしました。当社グループ事業の中心である決済代行事業は、クレジットカードショッピングなどの購買以外でも、非対面商取引のクレジットカード使用の広がりがあり、市場を取り巻く環境が好転しているとはいうものの当社におかれては、未だ大手競合に対応できておりません。

また、当社においては、当連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付をもって当社が保有する全株式を売却したため、子会社等の関係を解消しました。その結果、当該社を連結の範囲から除外しております。また、平成25年2月8日付で、株式会社アトラスの発行済株式総数の全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。その結果、当該社を連結の範囲に含めております。これにより、株式会社ディー・ワークスは当連結会計年度においては、売却日までの当該子会社の損益計算書のみ連結して、また、株式会社アトラスは、取得日時点での貸借対照表を連結し、取得日から末日までの損益計算書のみを連結しております。

そのため、今後につきましては、マーケティング事業を注力事業から外しております。

なお、当社グループは、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社アトラス2社で構成されております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、事業分野といたしまして、当社が行うクレジット決済代行サービスと、当社連結子会社である株式会社アトラスによる、手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心とした旅行事業を進めてまいります。また、株式会社アトラスの企画提供する旅行サービスや損害保険事業の決済をWEB上で行えるようにし、当社の決済代行事業と有機的に結びつけることで、当社は決済代行事業における取扱高の増加、株式会社アトラスはお客様の決済スピードを速めることでのサービスの向上を進めていきます。さらに、当社はその旅行事業向けの決済代行事業を、同業他社へ販売・普及させることを検討しており、アトラス社においては、資金繰り並びにIT化支援を当社より受けることで、株式会社アトラスの強みである手作り旅行の企画販売に注力できる体制を築けることで、双方のメリットがあると判断しております。また、両社共に渋谷区内に本社を構えているため、今後同じ営業拠点に集約することでグループ内の管理費等の固定費の削減を継続的に実施する予定であります。さらに、人件費の削減、通信費の見直しなど、固定費の削減を継続的に実施しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は116,941千円（前連結会計年度比65.0%減）、営業損失は103,922千円（前連結会計年度は営業損失53,462千円）、経常損失は96,096千円（前連結会計年度は経常損失68,624千円）、当期純損失は103,250千円（前連結会計年度は当期純損失247,725千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

R F I D 事業

当事業は、R F I D 関連技術を活用したシステム構築及び保守メンテナンス等の事業を行っております。

当連結会計期間の売上高は4,604千円（前連結会計年度は21,623千円）、営業利益は1,423千円（前連結会計年度は営業利益9,901千円）となりました。

決済代行事業

当事業は、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。

当連結会計期間の売上高は12,826千円（前連結会計年度は12,272千円）、営業損失は1,147千円（前連結会計年度は営業利益4,379千円）となりました。

マーケティング事業

当事業は、主に連結子会社である株式会社ディー・ワークスにより、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供しております。

当社連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付をもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度は、同社の財務諸表について売却日までの損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

これにより、当連結会計期間の売上高は23,018千円（前連結会計年度は120,208千円）、営業損失は18,183千円（前連結会計年度は営業利益7,951千円）となりました。

旅行事業

当事業は、当第4四半期連結会計期間より連結子会社である株式会社アトラスにより、手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務等を行っております。

なお、株式会社アトラスは、取得日時点での貸借対照表を連結し、取得日から末日までの損益計算書のみを連結しております。

これにより、当連結会計期間の売上高は77,383千円、営業損失は2,125千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当社連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付をもって全株式を売却したことにより、当該社を連結の範囲から除外しております。また、平成25年2月8日付で、旅行業を営む株式会社アトラスの全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。その結果、当該社を連結の範囲に含めております。当期末における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社アトラス2社で構成されております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26,363千円減少（前連結会計年度比47.9%減少）し28,719千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは110,709千円の支出（前連結会計年度は26,069千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が102,463千円であり、貸倒引当金の増減額9,662千円減少、未収入金の減少14,580千円、未払金の減少10,213千円があり、一方で、非資金項目の減価償却費4,410千円、のれん償却額6,843千円及び減損損失3,456千円の計上や、関係会社株式売却損5,175千円等の計上があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは29,703千円の支出（前連結会計年度は439千円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12,163千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出17,407千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは114,050千円の収入（前連結会計年度は2,750千円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入118,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出3,950千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

決済代行事業及び旅行事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。なお、RFID事業及びマーケティング事業については、当連結会計年度において生産活動を伴わないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

決済代行事業及び旅行事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。なお、RFID事業及びマーケティング事業については、当連結会計年度において生産活動を伴わないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
RFID事業(千円)	4,604	21.3
決済代行事業(千円)	12,826	104.5
マーケティング事業(千円)	22,125	18.4
旅行事業(千円)	77,383	-
合計(千円)	116,941	35.0

(注) 1. 上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ワイズビジョン	-	-	11,240	9.6
(株)松風	-	-	7,134	6.1
トッパン・フォームズ(株)	8,672	2.6	2,754	2.3
(株)MAコンベンションコンサルティング	-	-	1,050	0.9
日本マイクロソフト(株)	1,101	0.3	550	0.5
フェリカポケットマーケティング(株)	3,539	1.1	250	0.2
ロハスカーボンCO2研究所(株)	227,606	68.2	-	-
東芝ソリューション(株)	7,260	2.2	-	-

(注) 上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1) 長期的かつ継続的課金分野の開拓

当社グループは、業績の安定成長を実現するため、個人や企業にクレジットカード決済が浸透しつつある中、当社がもつ決済代行サービスを活用し、公共料金・家賃他生活に密着しかつ毎月の月額サービスが見込まれる決済支払いの分野、また企業における通勤費や出張費においての決済支払いの分野、引き続き当分野の開拓に努めてまいります。

(2) 旅行業分野の開拓

新規分野である旅行業において、企画提供する旅行サービスや損害保険事業の決済をWeb上で行えるようにし、決済代行業の取扱高の増加、決済スピードを速めることでのサービスの向上、更に、その旅行業向けの決済代行業を、同業他社へ販売・普及させることを検討し、新たな当分野の開拓に努めてまいります。

(3) 予算の精度向上

当社グループは、顧客企業と共有する将来の見込み案件に基づき予算を策定しておりますが、受注件数や売上金額などの実績を参考とするほか、営業活動の進捗管理やプロジェクトマネジメントを強化することで、予算の精度向上を図ってまいります。

(4) コーポレートガバナンスの強化

意思決定プロセスの体系化、内部管理体制の強化、コンプライアンスの徹底をより一層充実させ、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、当社グループとしては必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、株主及び投資家の皆様に対する積極的な情報開示を行う方針から記載しております。

なお、本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 技術革新への対応について

IT業界のトレンドは日々変化しており、当社グループの事業領域においても技術標準の大きな変化や急速な技術革新が起こる可能性があります。これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社グループが提供する製品・サービスの陳腐化による競争力低下や、あるいは技術革新に対応するための研究開発費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

近年、企業のIT投資に対するコスト意識は高く、さらに、無料でのサービス提供をモデルとする企業の参入により、情報サービス産業における価格競争は厳しい状況となっております。さらに旅行事業においても、IT技術の進歩により、同一商品の価格比較が容易になったため、価格競争は厳しい状況となっております。当社グループは、付加価値の高いサービスを提供することに努めておりますが、当社グループの予想を超える市場環境の変化や価格下落圧力を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外注先・仕入先の確保について

当社グループの外注先・仕入先は比較的小規模の企業が多くあり、今後何らかの事情により当社グループとの取引を継続できない事態が生じるなどにより、今後の安定的な外注先・仕入先の確保に問題が発生した場合には、他の外注先の確保に時間を要する、当社グループによる内製化を行うなどの対策を講じるための必要な人員確保に時間を要する、他の仕入先に対し費用が先行するなどの事態が想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社グループは、既存事業・新たなサービスの開発・販売に必要な人員の増員を計画しておりますが、必要な人員が確保出来ない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務を遂行するうえで、顧客企業の重要な情報に接する機会があります。また、決済代行事業、旅行事業においては、お客様の個人情報、機密情報を取り扱います。従って、当社グループは、制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策やデータセンター内におけるシステム障害対策の徹底に加え、従業員に対しては退職者も含めた秘密保持の義務を課すなどの対策を講じております。

しかしながら、全てのリスクを完全に排除することは困難であり、個人情報漏洩等のトラブルが発生した場合には、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産の侵害による訴訟の可能性について

当社グループの提供するサービスやソフトウェアに対して、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起される等の通知は受けておりませんが、今後、万が一、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが今後確立する知的財産権が、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合にも解決までに多くの時間と費用が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合について

当社グループが提供する決済代行サービス・旅行事業には、競合企業が存在しております。当社グループのサービスは、競合企業との差別化に努めておりますが、今後競合企業との競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 旅行事業を取り巻くリスクについて

新規分野である旅行事業を取り巻くリスクとして、戦争やテロ等の行為、地震等の自然災害や、鳥インフルエンザ等の特定地域における感染症の発生及び蔓延により世界情勢に変化が生じた場合には、旅行需要の減少に繋がることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失53,462千円、当期純損失247,725千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失103,922千円、当期純損失103,250千円を計上し、当連結会計年度末で、67,528千円の債務超過となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。

これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。
安定した売上の確保と収益再構築

・ 決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、公共料金・家賃ほか生活に密着し、かつ毎月の月額サービスが見込まれる決済支払いの分野、また、企業における通勤費や出張費における決済支払いの分野の開拓に努めて、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに、自社サービスを拡充してまいります。

・ 子会社による旅行事業サービスの拡充

手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務の事業を展開していく中、さらなる手作り旅行サービスを充実させ、リピーターを増やし、安定した収益基盤を拡充してまいります。

・ 決済代行と旅行事業の相互連携

子会社である株式会社アトラスが企画提供する旅行サービスや損害保険事業の決済をWeb上で行えるようにし、当社の決済代行業業の取扱高の増加とともに、旅行サービスの決済スピードを速めることによりサービスの向上をめざします。さらに、その旅行業向けの決済代行業業を、同業他社へ販売・普及させることを検討していく中、新たな当分野の開拓に努め、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。

徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

新たなビジネス展開

当社グループは、既存の事業に関わらず、積極的に事業提携等を行ってまいります。ベンチャー企業に立ち回り、スピーディーな事業展開に心がけ、確実性のある新たなビジネスチャンスを探し、収益力の向上につなげ、収益改善を図ります。

増資等資本政策の検討

当社は、平成24年11月12日付のリリースで報告したとおり、70,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、平成24年11月13日に借入れを実行し、また、平成25年2月7日付のリリースで報告したとおり、48,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、平成25年2月8日付で借入れを実行しており、総額で118,000千円借入れをしております。当社グループ全体の中長期的な資金の確保と経営基盤の安定並びに事業面での業績改善を図るため、当社グループは、今後も増資等を含めた資本政策の実施を検討しております。

経営体制の見直し

当社は、平成2年5月代表取締役である小山が旅行代理店業を目的とする会社アイロンジャパン株式会社として創業、平成12年12月に決済代行業業を目的とし、イー・キャッシュ株式会社に商号を変更した経緯があります。当社小山も長年にわたり旅行業務に従事しており、その小山が平成24年7月17日より当社代表取締役となり、当社グループ再構築のため、当社と旅行事業を展開する連結子会社である株式会社アトラスで、今後の当社グループの事業シナジーを創出し、企業価値向上を目指してまいります。また、経営体制強化のため、会社経営に関する豊富な経験をもった外部者に依頼することでさらに経営体制を強化してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

5【経営上の重要な契約等】

(金銭消費貸借契約)

当社は、平成24年11月12日開催の取締役会において、下記のとおり金銭消費貸借契約の締結について決議しております。なお、平成24年11月13日付で金銭消費貸借契約を締結し、同日50,000千円の借入れを実行しております。また、残額20,000千円については、平成24年11月20日に借入れを実行しております。

- (1) 目的： 運転資金
- (2) 借入先： 合同会社エージェンシー
- (3) 借入金額： 70,000千円
- (4) 利率： 3.5%
- (5) 借入期間： 平成24年11月13日～平成25年11月12日
- (6) 実行日： 平成24年11月13日 50,000千円
平成24年11月20日 20,000千円

(金銭消費貸借契約)

当社は、平成25年2月7日開催の取締役会において、下記のとおり金銭消費貸借契約の締結について決議しております。なお、平成25年2月7日(同日)付で金銭消費貸借契約を締結し、平成25年2月8日付で48,000千円の借入れを実行しております。

- (1) 目的： 株式会社アトラス株式取得並びに運転資金
- (2) 借入先： 合同会社エージェンシー
- (3) 借入金額： 48,000千円
- (4) 利率： 3.5%
- (5) 借入期間： 平成25年2月8日～平成26年2月7日
- (6) 実行日： 平成25年2月8日

子会社株式(株式会社ディー・ワークス)の譲渡

当社は、平成24年12月21日開催の取締役会において、以下のとおり当社の連結子会社である株式会社ディー・ワークスの全株式を譲渡することを決議いたしました。

株式売却の概要は、下記のとおりであります。

- (1) 株式譲渡の理由：
収益が前年と比較し大幅に低下しており、また新規サービスの収益貢献時期も不透明なことから当社のおかれた厳しい状況を鑑みるに、早期に当社グループから切り離すことが望ましいため。
- (2) 譲渡する相手会社の名称： soltivaコンサルティング合同会社
- (3) 譲渡の時期： 平成25年1月1日
- (4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容
名称： 株式会社ディー・ワークス
事業内容： モバイル向けアクセス解析・広告効果測定サービスの企画・開発・運営
取引内容： 業務委託契約締結
- (5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率
譲渡株式数： 400株(持株比率100.0%)
譲渡価額： 27,000千円
譲渡損失： 5,174千円の特別損失
譲渡後の持分比率： 0.0%

子会社株式(株式会社アトラス)の取得

当社は、平成25年2月7日開催の取締役会において、株式会社アトラスの全株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。株式取得の概要は、下記のとおりであります。

- (1) 株式取得の理由：
旅行業への参入による安定したグループとして収益向上及び両社の協力体制で今後の事業シナジーを創出
- (2) 取得する相手先の名称： 中村 晋一
- (3) 取得する会社の名称、事業内容、規模
名称： 株式会社アトラス
事業内容： 旅行関連の企画及び手配業務等
取引内容： 当社との取引はありません。
- (4) 取得の時期： 平成25年2月8日
- (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
取得株式数： 1,000株
取得価額： 13,000千円(株価算定等取得経費その他費用を除く。)
取得後の持分比率： 100.0%
- (6) 取得価額が多額な場合には、支払資金の調達及び支払方法：
合同会社エージェンシーからの借入れによる調達

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は87,294千円となり、前連結会計年度末に比べ1,710千円増加いたしました。主な要因は、当社連結子会社の株式会社ディーワークスが連結から外れたが、新たに株式会社アトラスが当社連結子会社になったことにより、現金及び預金の減少26,363千円、未収入金の減少14,523千円したものの、前渡金の増加32,732千円によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は40,193千円となり、前連結会計年度末に比べ20,783千円増加いたしました。その主な要因は、当社連結子会社の株式会社ディーワークスが連結から外れたが、新たに株式会社アトラスが当社連結子会社になったことにより、無形固定資産の減少16,824千円、投資その他の資産の増加3,967千円によるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は179,466千円となり、前連結会計年度末に比べ130,709千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金118,000千円の増加、加盟店預り金5,440千円の増加や、当社連結子会社の株式会社ディーワークスが連結から外れたが、新たに株式会社アトラスが当社連結子会社になったことにより、1年内返済予定の長期借入金7,200千円の増加、前受金11,115千円の増加によるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は15,550千円となり、前連結会計年度末に比べ2,700千円減少いたしました。当社連結子会社の株式会社ディーワークスが連結から外れたが、新たに株式会社アトラスが当社連結子会社になったことにより、長期借入金の減少2,700千円によるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は67,528千円の債務超過となり、前連結会計年度末に比べ105,515千円減少いたしました。主な要因は、当期純損失が103,250千円発生したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループにおきましては、引き続き決済サービスのノウハウを生かした集金代行システムの展開、新たな事業分野である旅行業に今後も引続き力を推進しております。

また、当社においては当連結子会社の株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付をもって当社が保有する全株式を売却したため、子会社等の関係を解消しました。その結果、当該社を連結の範囲から除外しております。また、平成25年2月8日付で、株式会社アトラスの発行済株式総数の全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。その結果、当該社を連結の範囲に含めております。これにより、株式会社ディー・ワークスは当連結会計年度においては、売却日までの当該子会社の損益計算書のみ連結しており、また、株式会社アトラスは、取得日時点での貸借対照表を連結し、取得日から末日までの損益計算書のみを連結しております。

そのため、今後につきましては、マーケティング事業を注力事業から外しております。

なお、当社グループは、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社アトラス2社で構成されております。この結果、売上高は116,941千円（前連結会計年度比65.0%減）となりました。

セグメントでは、RFID事業4,604千円（前連結会計年度は21,623千円）、決済代行業業12,826千円（前連結会計年度は12,272千円）、マーケティング事業23,018千円（前連結会計年度は120,208千円）、旅行業事業77,383千円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、RFID事業、決済代行業業、マーケティング事業共に売上が伸び悩み、当連結会計年度の売上総利益は12,862千円（前連結会計年度比86.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費

通信費の見直し、固定費の削減を継続的に実施等ローコストオペレーションに務めた結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は116,785千円（前連結会計年度比22.1%減）となりました。

営業損益

上記の結果、当連結会計年度の営業損益は103,922千円の営業損失となり、前連結会計年度比50,460千円（前連結会計年度は営業損失53,462千円）の悪化となりました。

経常損益

営業外収益にて「貸倒引当金戻入額」9,575千円を計上しておりますが、当連結会計年度の経常損益は96,096千円の経常損失となり、前連結会計年度比27,471千円（前連結会計年度は経常損失68,624千円）の悪化となりました。

特別損益

「新株予約権戻入益」2,265千円を計上している一方、当社連結子会社の株式会社ディー・ワークスの当社が保有する全株式を売却したため、子会社等の関係を解消した結果、「関係会社株式売却損」5,175千円、「減損損失」3,456千円を計上しております。その結果、当連結会計年度の特別損益は102,463千円の特別損失となり、前連結会計年度比141,909千円（前連結会計年度は特別損益244,372千円）の改善となりました。

当期純利益

上記の結果、税金等調整前当期純損失は102,463千円となり、法人税、住民税及び事業税1,102千円、法人税等調整額314千円を計上した結果、当連結会計年度の当期純損失は103,250千円と前連結会計年度比144,474千円（前連結会計年度は当期純損失247,725千円）の改善となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失53,462千円、当期純損失247,725千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失103,922千円、当期純損失103,250千円を計上し、当連結会計年度末で、67,528千円の債務超過となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。

これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

安定した売上の確保と収益再構築

・ 決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、公共料金・家賃ほか生活に密着し、かつ毎月の月額サービスが見込まれる決済支払いの分野、また、企業における通勤費や出張費における決済支払いの分野の開拓に努めて、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに、自社サービスを拡充してまいります。

・ 子会社による旅行事業サービスの拡充

手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務の事業を展開していく中、さらなる手作り旅行サービスを充実させ、リピーターを増やし、安定した収益基盤を拡充してまいります。

・ 決済代行と旅行事業の相互連携

子会社である株式会社アトラスが企画提供する旅行サービスや損害保険事業の決済をWeb上で行えるようにし、当社の決済代行業業の取扱高の増加とともに、旅行サービスの決済スピードを速めることによりサービスの向上をめざします。さらに、その旅行業向けの決済代行業業を、同業他社へ販売・普及させることを検討していく中、新たな当分野の開拓に努め、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。

徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

新たなビジネス展開

当社グループは、既存の事業に関わらず、積極的に事業提携等を行ってまいります。ベンチャー企業の本質に立ち返り、スピーディーな事業展開に心がけ、確実性のある新たなビジネスチャンスを模索し、収益力の向上につなげ、収益改善を図ります。

増資等資本政策の検討

当社は、平成24年11月12日付のリリースで報告したとおり、70,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、平成24年11月13日に借入れを実行し、また、平成25年2月7日付のリリースで報告したとおり、48,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、平成25年2月8日付で借入れを実行しており、総額で118,000千円借入れをしております。当社グループ全体の中長期的な資金の確保と経営基盤の安定並びに事業面での業績改善を図るため、当社グループは、今後も増資等を含めた資本政策の実施を検討しております。

経営体制の見直し

当社は、平成2年5月代表取締役である小山が旅行代理店業を目的とする会社アイロンジャパン株式会社として創業、平成12年12月に決済代行業業を目的とし、イー・キャッシュ株式会社に商号を変更した経緯があります。当社小山も長年にわたり旅行業務に従事しており、その小山が平成24年7月17日より当社代表取締役となり、当社グループ再構築のため、当社と旅行事業を展開する連結子会社である株式会社アトラスで、今後の当社グループの事業シナジーを創出し、企業価値向上を目指してまいります。また経営体制強化のため、会社経営に関する豊富な経験をもった外部者に依頼することでさらに経営体制を強化してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社では、株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付で全株売却し、マーケティング事業を注力事業から外しました。また、新たに、手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務等を行っておる株式会社アトラスの全株式を取得し、旅行事業を推進しております。当社グループは、当社及び100%出資の連結子会社である株式会社アトラス2社で構成されております。当社は、これまでのIT分野に加え、旅行分野を推進していく予定であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは110,709千円の支出（前連結会計年度は26,069千円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が102,463千円であり、貸倒引当金の増減額9,662千円減少、未収入金の減少14,580千円、未払金の減少10,213千円があり、一方で、非資金項目の減価償却費4,410千円、のれん償却額6,843千円及び減損損失3,456千円の計上や、関係会社株式売却損5,175千円等の計上があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは29,703千円の支出（前連結会計年度は439千円の支出）となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12,163千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出17,407千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは87,050千円の収入（前連結会計年度は2,750千円の支出）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入118,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出3,950千円によるものです。

以上より、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は28,719千円（前連結会計年度比47.9%減）となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社連結子会社であった株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付にて当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

また、平成25年2月8日付で、株式会社アトラスの発行済株式総数の全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。これにより、当連結会計年度末において株式会社アトラスにおいての無形固定資産であるソフトウェア9,966千円、のれん8,107千円、投資その他の資産である敷金及び保証金4,397千円がそれぞれ増

加しており、当社グループでは無形固定資産で16,824千円、投資その他の資産3,967千円がそれぞれ増加しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な事項はありません。

(2) 重要な除却等の計画

重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000
計	260,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,237	65,237	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 を採用しておりま せん。
計	65,237	65,237	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使によ
り発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月27日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	14(注)1	14(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140(注)2	140(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	22,000(注)3	22,000(注)3
新株予約権の行使期間	自平成20年3月28日 至平成28年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 22,000 資本組入額 11,000	発行価格 22,000 資本組入額 11,000
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対する譲渡、質入、担保権設定その他の処分を行ってはならないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 平成18年3月27日臨時株主総会において、当初は15個を発行いたしました。1個の権利行使が行われたため合計14個となりました。

2. 当社が、株式の分割又は株式の併合を行う場合、上記の目的たる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

3. 新株予約権発行後、株式の分割又は併合が行われる場合、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合は除く)又は自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、当社の普通株式が株式上場される日までは、新株予約権を行使できないものとします。

新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対する譲渡、質入、担保権設定その他の処分を行ってはならないものとします。

新株予約権の割当てを受けた者は、割り当てられた新株予約権のうち、次に掲げる期間に応じて、それぞれ掲げられている割合を「新株予約権の目的となる株式の種類及び数」に定める株式数に乗じて得た株式数を限度として行使できるものとします。なお、(注)2. に従い株式の数が調整される場合には、すでに新株予約権を行使した株式数についても同様の調整を加え、行使できる株式数の算定を行うものとします。

・平成20年3月28日から平成21年3月27日まで 30%

・平成21年3月28日から平成22年3月27日まで 60%

・平成22年3月28日以降 100%

新株予約権は、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で、これを行使できるものとします。ただし、権利行使価額の年間合計額が1,200万円を超えることはできません。

その他権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議及び株主総会決議に基づき、当社と新株

予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによります。

- 5 . 平成18年11月13日開催の取締役会決議により、平成18年12月8日付で1株を10株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注1)	760	31,610	3,260	463,080	3,260	408,080
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注1)	5,200	36,810	13,000	476,080	13,000	421,080
平成21年9月24日 (注2)	15,664	52,474	110,117	586,197	110,117	531,197
平成22年2月12日 (注3)	2,764	55,238	-	586,197	58,023	589,220
平成22年3月5日 (注4)	1	55,237	-	586,197	21	589,199
平成22年4月12日 (注5)	10,000	65,237	100,000	686,197	100,000	689,199

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当

発行価格 14,060円

資本組入額 7,030円

割当先 石原啓資、宮嶋淳、秋山美知子、廣比利次、丸山浩一、中田紀男

3. 株式会社ディー・ワークスとの簡易株式交換によるものであります。

交換比率(当社 1:株式会社ディー・ワークス 6.91)

4. 株式会社ディー・ワークスとの簡易株式交換により発生した自己株式1株を消却したことによるものです。

5. 平成22年4月12日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が10,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ100,000千円増加しております。

有償第三者割当

発行価格 20,000円

資本組入額 10,000円

割当先 スガキコシステムズ株式会社、高田隆右、小栗正次、小黒一三、玉木栄三郎

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他(注)		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	10	31	7	1	1,730	1,781	-
所有株式数(株)	-	74	523	8,267	192	3	56,178	65,237	-
所有株式数の割合(%)	-	0.11	0.80	12.67	0.29	0.00	86.13	100.00	-

(注) 自己株式6,460株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
玉川 昌範	石川県金沢市	5,000	7.7
小山 静雄	東京都渋谷区	4,440	6.8
株式会社Infinity Holdings	東京都渋谷区恵比寿1丁目24番15号	4,053	6.2
スガキシステムズ株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内1丁目16番2号	2,500	3.8
高田 隆右	静岡県静岡市葵区	2,500	3.8
廣比 利次	東京都目黒区	2,424	3.7
中田 紀男	東京都中野区	2,162	3.3
榎 淳一郎	神奈川県横浜市南区	1,739	2.7
玉木 栄三郎	神奈川県鎌倉市	1,500	2.3
遠矢 康太郎	東京都渋谷区	1,500	2.3
計	-	27,818	42.6

(注) 上記のほか、自己株式が6,460株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,460	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,777	58,777	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	65,237	-	-
総株主の議決権	-	58,777	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イー・キャッシュ株式会社	東京都渋谷区南平台町17番6号	6,460	-	6,460	9.9
計	-	6,460	-	6,460	9.9

(9) 【第三者割当等による取得者の株式等の移動状況】

第三者割当増資により発行した株式

平成18年3月27日第三者割当増資により発行した株式の取得者である部外協力者3名から、安定株主として保有していただく旨の確認書を得てはありますが、当該株式について当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、3名による株式の移動は行われておりません。

新株予約権の行使により発行した株式

新株予約権については、平成24年4月12日をもって新株予約権の権利行使期間満了により、権利失効しております。

(10) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第4回新株予約権（平成18年3月27日臨時株主総会決議に基づく平成18年4月24日取締役会決議）

旧商法に基づき、外部協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月27日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	外部協力者3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成18年12月8日付で、1株を10株に分割しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,460	-	6,460	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を年1回の期末配当にて行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当期純損失を計上しているため誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、今後、安定的な利益の積み上げを実現し、財務基盤が充実してまいりましたら、配当による利益配分を行いたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	176,000	32,100	31,000	22,000	13,480
最低(円)	11,300	12,810	7,400	6,570	4,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	7,480	8,580	13,480	9,700	9,100	9,940
最低(円)	5,090	5,010	6,600	6,760	5,900	7,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (代表取締役)		小山 静雄	昭和29年9月28日生	昭和51年7月 アトラストラベルコンサルタント創業 昭和55年1月 株式会社アトラス設立 代表取締役就任(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	4,440
取締役		中村 晋一	昭和41年5月14日生	昭和62年4月 国際航空貨物サービス株式会社入社 平成元年7月 株式会社インターナショナルトリップ入社 平成4年10月 エスシートラベル株式会社入社 平成7年7月 コーユーコーポレーション株式会社入社 平成8年4月 株式会社アトラス入社 平成20年3月 株式会社アトラス(アトラス航空サービス)設立代表取締役(現任) 平成23年3月 株式会社メディビックグループ監査役(現任) 平成24年1月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		武内 秀之	昭和37年7月9日生	昭和60年7月 有限会社アイディーティー設立専務取締役就任 平成7年3月 コンプスタイル株式会社入社 平成8年10月 同社代表取締役就任 平成11年10月 株式会社ホライズン(現、ホライズンパリティートサービス株式会社)設立代表取締役就任(現任) 平成14年4月 株式会社永裕代表取締役就任 平成19年6月 株式会社ソリッドグループホールディングス(現、株式会社カーチスホールディングス)常勤監査役就任 平成20年12月 株式会社アルファトレンドホールディングス(現、日本産業ホールディングス株式会社)監査役就任 平成21年7月 株式会社プレステージブランニング監査役就任(現任) 平成21年8月 株式会社SHT監査役就任(現任) 平成22年2月 イニシアスター証券株式会社監査役就任 平成22年12月 株式会社スピリットコンサルタント代表取締役就任(現任) 平成24年1月 株式会社ナチュラルファーム取締役就任(現任) 平成25年2月 株式会社ピースオブマインドキャリアー代表取締役就任(現任) 平成25年3月 株式会社オプトロム取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		山村 友幸	昭和52年11月11日生	平成14年7月 アクセンチュア株式会社入社 平成17年9月 株式会社ポストン・コンサルティング・グループ入社 平成18年6月 株式会社T・ZONEホールディングス(現、株式会社MAGねっとホールディングス)入社 平成20年6月 同社取締役就任 平成20年6月 佐藤食品工業株式会社取締役就任 平成20年6月 株式会社ソリッドグループホールディングス(現、株式会社カーチスホールディングス)取締役就任 平成20年7月 同社代表取締役社長就任 平成20年9月 同社取締役副社長就任 平成21年10月 株式会社SFCG取締役就任 平成21年12月 株式会社NEXTCHANGE設立代表取締役社長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤監査役)		東山 一	昭和38年5月30日生	昭和62年4月 ベンタックス株式会社 (現、HOYA株式会社及びペンタックスリコーイメージング株式会社) 入社 平成12年2月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 入社 平成14年10月 イノベーション・ウィング株式会社 入社 平成19年2月 株式会社アミューズキャピタル入社 平成22年2月 株式会社ブルーオーシャンズ社外監 査役就任(現任) 平成22年4月 株式会社ボラリス・コンサルティン グ代表取締役就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 当社子会社株式会社ディー・ワーク ス監査役就任 平成25年1月 株式会社フュージョンライフ社外取 締役就任(現任)	(注)5	-
監査役 (常勤監査役)		瀧本 敏彦	昭和19年5月14日生	昭和38年4月 警視庁入庁 平成15年10月 株式会社なか卯顧問就任 平成20年7月 グリーンスタッフ株式会社顧問就任 (現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		高橋 壮志	昭和46年3月8日生	平成12年10月 検事任官 平成22年3月 検事退官 平成22年5月 第一東京弁護士会登録 平成23年6月 高橋谷澤法律事務所設立(現任) 株式会社勝光山鉱業所社外監査役 (現任) 平成24年1月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		前迫 輝子	昭和52年11月23日生	平成14年2月 株式会社エヌティーシー(現、株式会 社ビットアイルに合併後解散)入社 平成14年9月 株式会社NTCホールディングス (現、株式会社インクルーズに合併後 解散)入社 平成15年1月 スカイメディア株式会社(現、株式会 社インクルーズ)取締役就任 平成18年3月 株式会社ソリッドヒューマンテクノ ロジーズ(現、株式会社SHT)入社 執行役員就任 平成19年6月 政治資金管理団体秀政会入所 平成21年8月 株式会社グローバルソリューション ズ取締役就任(現任) 平成22年7月 株式会社アイエス・パートナーズ取 締役就任(現任) 平成23年1月 株式会社C Five Management取締役就 任(現任)	(注)6	-
計						4,445

- (注) 1. 取締役武内秀之氏及び山村友幸氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役東山一氏、瀧本敏彦氏、高橋壮志氏及び前迫輝子氏は、社外監査役であります。
 3. 平成24年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 4. 平成25年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 5. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 6. 平成25年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

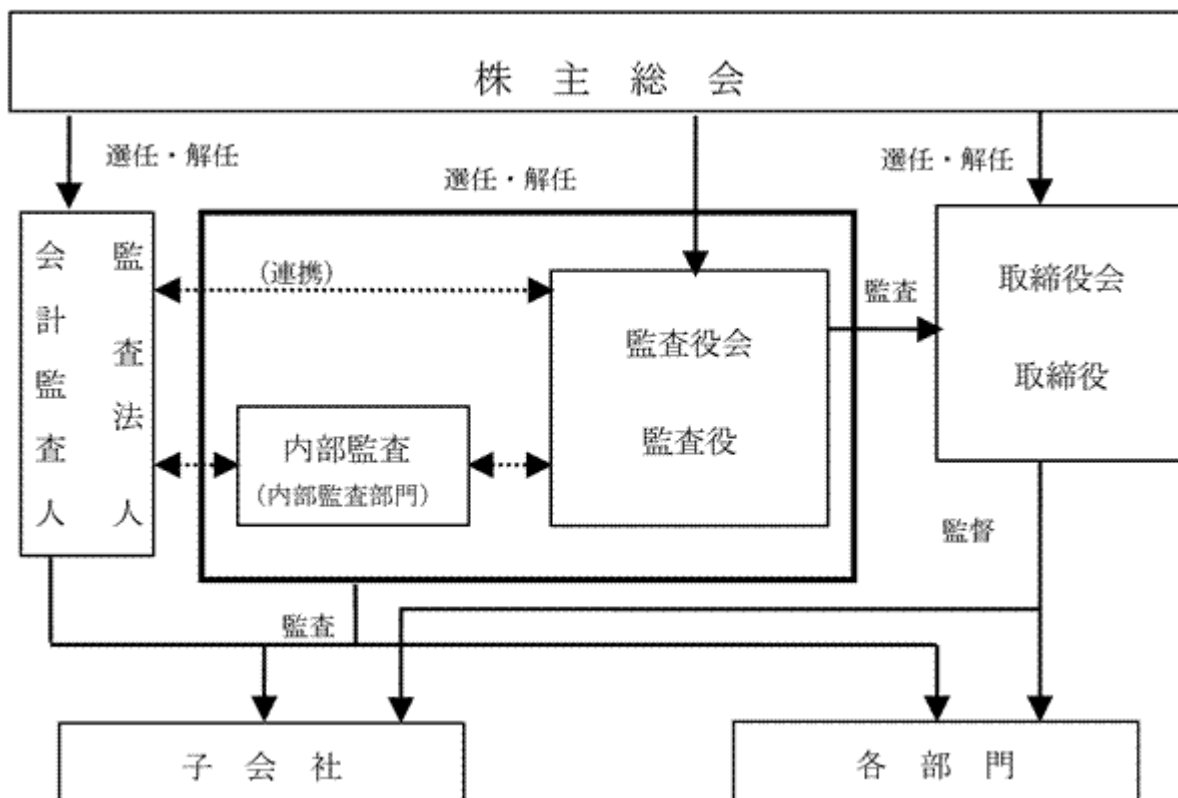
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全性の確保と企業価値の継続的な価値の増大を経営の課題とし、その実現のために、企業統治の強化及び充実が重要であると考えます。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会及び監査役会を設置及び構成されております。

- ・株主総会は、会社の最高意思決定機関であります。
- ・取締役会は、取締役4名により構成されております。
- ・監査役会は、監査役4名(うち社外監査役4名)により構成されており、取締役の業務執行の監視強化を図っております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は上記のように監査役制度を採用しており、株主総会、取締役会及び監査役会を設置及び構成しております。

具体的には、経営執行の公正性・透明性を図るため、原則として月1回の定例取締役会を開催しており、また、常勤取締役等による経営会議を随時実施することで機動的な意思決定及び業務執行を行っております。監査役や内部監査による監査を充実させることで、経営に対する監視の強化を図り、内部統制システムを強化するため、内部統制目標の識別、内部統制文書の整備等を進めております。

株主総会は、会社の最高意思決定機関であります。株主の皆様が会社の状況を理解しやすいように運営してまいります。取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、取締役間相互の業務執行監視をしております。また、監査役4名も出席し、取締役の職務遂行を監視しております。

監査役会の監査活動は、重要会議への出席、各事業部門のヒアリング、代表取締役、取締役及び内部監査担当者との意見交換、監査法人、税理士との情報交換等、必要に応じ相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にすることで、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制システムの基本方針を定め、取締役や従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備やその他会社の業務の適正を確保するための体制を進めております。また、社会の要請の変化に対応すべく、必要に応じた見直しをその都度行い、継続的に内部統制システムの改善を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理の主管部署として管理部が情報の一元管理を行っております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士等の複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、当社グループの業務に係る法令遵守の助言・指導並びに内部監査担当部署として管理部1名が、内部監査業務をおこなっております。年度監査計画に沿って被監査部門に対して、年1回以上の内部監査を行っております。内部監査担当者より社長に対し報告書並びに改善要望書を提出するとともに、定期的に監査役会に対し報告を行っております。また、監査法人と連携を密にし、財務報告に係る内部統制の監査を行っております。

当社は、清和監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社は、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備するとともに、株主及び投資家にとって有用な会計情報を提供するための会計処理方法、開示方法の相談等、不断の情報交換を心がけております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員：笈悦生、大塚貴史

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、その他 10名

社外取締役及び社外監査役

イ．社外役員の主な活動状況

・社外監査役東山一氏の当事業年度における主な活動状況といたしましては、平成24年6月29日就任後に開催した取締役会19回及び監査役会16回の内、取締役会19回及び監査役会16回に出席し、議案審議等の疑問点等を明らかにするため発言を適宜行っております。

・社外監査役濱本敏彦氏の当事業年度における主な活動状況といたしましては、平成24年6月29日就任後に開催した取締役会19回及び監査役会16回の内、取締役会18回及び監査役会16回に出席し、議案審議等の疑問点等を明らかにするため発言を適宜行っております。

・社外監査役高橋壮志氏の当事業年度における主な活動状況といたしましては、平成24年6月29日就任後に開催した取締役会19回及び監査役会16回の内、取締役会18回及び監査役会16回に出席し、議案審議等の疑問点等を明らかにするため発言を適宜行っております。

・当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は、賠償の限度額を法令が規定する最低責任限度額とするものです。

ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では、社外取締役2名、社外監査役の4名の選任を行っております。

社外取締役の武内秀之氏は、ホライズンパリティートサービス株式会社代表取締役、株式会社プレステージプランニング監査役、株式会社SHT監査役、株式会社スピリットコンサルタント代表取締役、株式会社ナチュラルファーム取締役、株式会社ピースオブマインドキャリア代表取締役、株式会社オプトロム取締役を兼務しております。

社外取締役の山村友幸氏は、株式会社NEXT CHANGE代表取締役社長を兼務しております。

上記の選任した社外取締役山村友幸氏と当社との間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありませんが、社外取締役武内秀之氏は、ホライズンパリティートサービス株式会社の代表取締役社長であり、合同会社エージェンシーを経由し、10,100万円（平成25年5月末現在）の借入れをしております。

社外取締役の武内秀之氏及び山村友幸氏は、会社経営に関する豊富な経験と幅広い知識を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

社外監査役は、定時取締役会のほか、必要に応じて開催される臨時取締役会、定期的で開催される監査役会に出席し、業務執行者から独立した立場で監督、監査を実施しております。

社外監査役については、過去に当社又は当社の子会社の取締役、使用人等でなかった者の中から、豊富な知識と経験を有し、客観的立場から意見を行なえる人材を選任する方針であります。

社外監査役の東山一氏は、株式会社ブルーオーシャンズの社外監査役、株式会社ポラリス・コンサルティングの代表取締役、株式会社フュージョンライフ社外取締役を兼務しております。

なお、社外監査役の東山一氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所にその旨を届け出ております。

社外監査役の濱本敏彦氏は、グリーンスタッフ株式会社顧問を兼務しております。

社外監査役の高橋壮志氏は、弁護士であり、株式会社勝光山鋳業所の社外監査役を兼務しております。

社外監査役の前迫照子氏は、株式会社グローバルソリューションズ取締役、株式会社アイエス・パートナーズ取締役、株式会社C Five Management取締役を兼務しております。

社外監査役東山一氏及び濱本敏彦氏は、会社経営に関する豊富な経験を監査における幅広い意見に反映していただけると判断し、社外監査役として再任をお願いするものであります。

社外監査役高橋壮志氏は、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス等のより一層の充実・強化を図るため、監査役として、検事・弁護士としての豊富な経験と幅広い活かしていただけると判断し、社外監査役として再任をお願いするものであります。

社外監査役前迫照子氏は、会社経営に関する豊富な経験を監査における幅広い意見に反映していただけると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

上記の選任した社外監査役東山一氏、濱本敏彦氏及び高橋壮志氏と当社との間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役前迫照子氏は、株式会社C Five Managementの取締役であり、当社が資金調達に関するアレンジメント等をお願いし、年間約1,000万円（平成25年6月末現在実績）のコンサルティング料が発生しております。

役員報酬の状況

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	15,675	15,675	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	5,700	5,700	-	-	-	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、使用人兼務役員の支給人員はありません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において協議のうえ、決定しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成17年5月27日開催の臨時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。
なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会において協議のうえ、決定しております。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任は株主総会の決議によって行い、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

- イ. 自己の株式の取得
当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ロ. 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除
当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)、監査役(監査役であった者を含む。)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
- ハ. 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日にして、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,307	-	11,325	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,307	-	11,325	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について清和監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,082	28,719
売掛金	6,226	8,446
前渡金	-	32,732
未収入金	34,078	19,554
その他	4,709	2,600
貸倒引当金	14,514	4,760
流動資産合計	85,583	87,294
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	7,272	5,353
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,183	5,353
工具、器具及び備品(純額)	89	-
車両運搬具	-	101
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	21
車両運搬具(純額)	-	80
有形固定資産合計	89	80
無形固定資産		
のれん	6,345	14,452
ソフトウェア	8,583	18,550
その他	1,249	-
無形固定資産合計	16,177	33,002
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,712	7,110
その他	447	-
貸倒引当金	17	-
投資その他の資産合計	3,142	7,110
固定資産合計	19,409	40,193
資産合計	104,993	127,487

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,580	3,671
短期借入金	-	118,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	10,200
未払金	23,936	21,758
前受金	-	11,115
未払法人税等	2,270	548
加盟店預り金	7,702	13,142
その他	2,267	1,029
流動負債合計	48,756	179,466
固定負債		
長期借入金	18,250	15,550
固定負債合計	18,250	15,550
負債合計	67,006	195,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,197	686,197
資本剰余金	689,199	689,199
利益剰余金	1,282,569	1,385,820
自己株式	57,106	57,106
株主資本合計	35,721	67,528
新株予約権	2,265	-
純資産合計	37,986	67,528
負債純資産合計	104,993	127,487

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	333,955	116,941
売上原価	237,427 ²	104,078
売上総利益	96,528	12,862
販売費及び一般管理費	149,990 ¹	116,785 ¹
営業損失()	53,462	103,922
営業外収益		
受取利息	15	12
貸倒引当金戻入額	-	9,575
その他	135	71
営業外収益合計	150	9,658
営業外費用		
支払利息	384	1,502
貸倒引当金繰入額	14,471	-
その他	457	329
営業外費用合計	15,313	1,831
経常損失()	68,624	96,096
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,265
特別利益合計	-	2,265
特別損失		
固定資産除却損	6,931 ⁷	-
関係会社株式売却損	145,405 ³	5,175 ³
減損損失	-	3,456 ⁴
事業撤退損	18,900 ⁶	-
投資有価証券売却損	4,510 ⁵	-
特別損失合計	175,747	8,631
税金等調整前当期純損失()	244,372	102,463
法人税、住民税及び事業税	11,221	1,102
法人税等調整額	1,332	314
法人税等合計	12,554	787
少数株主損益調整前当期純損失()	256,926	103,250
少数株主損失()	9,201	-
当期純損失()	247,725	103,250

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	256,926	103,250
包括利益	256,926	103,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,725	103,250
少数株主に係る包括利益	9,201	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	686,197	686,197
当期末残高	686,197	686,197
資本剰余金		
当期首残高	689,199	689,199
当期末残高	689,199	689,199
利益剰余金		
当期首残高	1,034,844	1,282,569
当期変動額		
当期純損失()	247,725	103,250
当期変動額合計	247,725	103,250
当期末残高	1,282,569	1,385,820
自己株式		
当期首残高	-	57,106
当期変動額		
自己株式の取得	57,106	-
当期変動額合計	57,106	-
当期末残高	57,106	57,106
株主資本合計		
当期首残高	340,553	35,721
当期変動額		
当期純損失()	247,725	103,250
自己株式の取得	57,106	-
当期変動額合計	304,831	103,250
当期末残高	35,721	67,528
新株予約権		
当期首残高	2,265	2,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,265
当期変動額合計	-	2,265
当期末残高	2,265	-
少数株主持分		
当期首残高	10,168	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,168	-
当期変動額合計	10,168	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	352,986	37,986
当期変動額		
当期純損失()	247,725	103,250
自己株式の取得	57,106	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,168	2,265
当期変動額合計	315,000	105,515
当期末残高	37,986	67,528

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	244,372	102,463
減価償却費	21,478	4,410
固定資産除却損	6,931	-
受取利息	15	12
減損損失	-	3,456
のれん償却額	23,095	6,843
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,268	9,662
新株予約権戻入益	-	2,265
支払利息	384	1,502
事業撤退損失	18,900	-
関係会社株式売却損益(は益)	145,405	5,175
投資有価証券売却損益(は益)	4,510	-
売上債権の増減額(は増加)	3,272	995
たな卸資産の増減額(は増加)	211	-
仕入債務の増減額(は減少)	7,728	8,569
未収入金の増減額(は増加)	24,834	14,580
未払金の増減額(は減少)	19,857	10,213
前受金の増減額(は減少)	-	2,478
前渡金の増減額(は増加)	-	20,147
加盟店預り金の増減額(は減少)	4,436	5,440
その他	12,365	3,370
小計	17,250	107,070
利息の受取額	15	12
利息の支払額	384	1,467
法人税等の支払額	8,449	2,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,069	110,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	131
無形固定資産の取得による支出	7,388	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,712	-
敷金及び保証金の回収による収入	12,105	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 44	2 17,407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 12,163
その他	2,400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	439	29,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	118,000
長期借入金の返済による支出	2,750	3,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,750	114,050

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29,259	26,363
現金及び現金同等物の期首残高	84,341	55,082
現金及び現金同等物の期末残高	1 55,082	1 28,719

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失53,462千円、当期純損失247,725千円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失103,922千円、当期純損失103,250千円を計上し、当連結会計年度末で、67,528千円の債務超過となっております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。

これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

安定した売上の確保と収益再構築

・ 決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、公共料金・家賃ほか生活に密着し、かつ毎月の月額サービスが見込まれる決済支払いの分野、また、企業における通勤費や出張費における決済支払いの分野の開拓に努めて、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに、自社サービスを拡充してまいります。

・ 子会社による旅行事業サービスの拡充

手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務の事業を展開していく中、さらなる手作り旅行サービスを充実させ、リピーターを増やし、安定した収益基盤を拡充してまいります。

・ 決済代行と旅行事業の相互連携

子会社である株式会社アトラスが企画提供する旅行サービスや損害保険事業の決済をWeb上で行えるようにし、当社の決済代行業業の取扱高の増加とともに、旅行サービスの決済スピードを速めることによりサービスの向上をめざします。さらに、その旅行業向けの決済代行業業を、同業他社へ販売・普及させることを検討していく中、新たな当分野の開拓に努め、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。

徹底した固定費の削減

当社グループは、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

新たなビジネス展開

当社グループは、既存の事業に関わらず、積極的に事業提携等を行ってまいります。ベンチャー企業の精神に立ち返り、スピーディーな事業展開に心がけ、確実性のある新たなビジネスチャンスを探し、収益力の向上につなげ、収益改善を図ります。

増資等資本政策の検討

当社は、平成24年11月12日付のリリースで報告したとおり、70,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、平成24年11月13日に借入れを実行し、また、平成25年2月7日付のリリースで報告したとおり、48,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、平成25年2月8日付で借入れを実行しており、総額で118,000千円借入れをしております。当社グループ全体の中長期的な資金の確保と経営基盤の安定並びに事業面での業績改善を図るため、当社グループは、今後も増資等を含めた資本政策の実施を検討しております。

経営体制の見直し

当社は、平成2年5月代表取締役である小山が旅行代理店業を目的とする会社アイロンジャパン株式会社として創業、平成12年12月に決済代行業業を目的とし、イー・キャッシュ株式会社に商号を変更した経緯があります。当社小山も長年にわたり旅行業務に従事しており、その小山が平成24年7月17日より当社代表取締役となり、当社グループ再構築のため、当社と旅行事業を展開する連結子会社である株式会社アトラスで、今後の当社グループの事業シナジーを創出し、企業価値向上を目指してまいります。また経営体制強化のため、会社経営に関する豊富な経験をもった外部者に依頼することでさらに経営体制を強化してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社アトラス

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付で全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。ただし、売却日までの当該子会社の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

また、株式会社アトラスについては、平成25年2月8日付で発行済株式総数のすべてを取得し、当社の連結子会社となっております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社アトラスの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4～20年

車両運搬具 3年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

（自社利用目的のソフトウェア）

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年～5年間の定額法により償却を行っております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

株式会社ディー・ワークスについて、平成25年1月1日付で全株式を売却したため、同日付で連結子会社ではなくなっております。これに伴い当連結会計年度より連結納税制度の適用条件を満たさなくなったため、連結納税制度の適用を取り止めております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
自己株式	- 千円	57,106千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	- 千円	118,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	31,647千円	21,875千円
給与	14,527	16,288
支払手数料	24,046	22,478
のれん償却費	23,095	6,843
顧問料	11,243	9,345
広報費	11,147	10,496

2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,744千円	- 千円

3 関係会社株式売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
特別損失		
関係会社株式売却損		
・イー・キャッシュライフウェア株式会社	144,546千円	- 千円
・株式会社ロハス・インスティテュート	859	-
・株式会社ディー・ワークス	-	5,175
計	145,405	5,175

4 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア

減損損失の認識に至った経緯

決済代行事業の収益性の低下により回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

ソフトウェア 3,456千円

資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

回収可能額の算定方法

回収可能価額は零として減損損失を測定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

5 投資有価証券売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損		
・ロハスカーボンCO2 研究所株式会社	4,510千円	- 千円

6 事業撤退損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
事業撤退損		
・事業撤退に伴う半製品の売却損	18,900千円	- 千円

7 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損		
・ソフトウェア仮勘定	6,931千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,237	-	-	65,237
合計	65,237	-	-	65,237
自己株式				
普通株式(注)	-	6,460	-	6,460
合計	-	6,460	-	6,460

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,460株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	2,265
	合計	-	-	-	-	-	2,265

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,237	-	-	65,237
合計	65,237	-	-	65,237
自己株式				
普通株式	6,460	-	-	6,460
合計	6,460	-	-	6,460

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	55,082千円	28,719千円
現金及び現金同等物	55,082	28,719

2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日至 平成24年 3月31日)

株式の売却により連結子会社から除外したイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートの連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」との関係は、下記のとおりであります。

・イー・キャッシュライフウェア株式会社

(平成24年 3月30日現在)

流動資産	14,143 千円
固定資産	152,844
流動負債	22,441
差引	144,546
関係会社株式売却損	144,546
関係会社株式売却価額	0
株式売却に係る未収入金	0
現金及び現金同等物	32
イー・キャッシュライフウェア株式 会社売却による支出	32

・株式会社ロハス・インスティテュート

(平成24年 3月30日現在)

流動資産	3,511 千円
固定資産	348
流動負債	1,931
少数株主持分	966
差引	961
関係会社株式売却損	858
関係会社株式売却価額	102
株式売却に係る未収入金	102
現金及び現金同等物	11
株式会社ロハス・インスティテュー ト売却による支出	11

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日至 平成25年 3月31日)

株式会社ディー・ワークスの株式を売却したことにより、同社が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。

・株式会社ディー・ワークス

(平成25年 1月 1日現在)

流動資産	48,203 千円
固定資産	5,812
流動負債	5,842
固定負債	16,000
差引	32,174
関係会社株式売却損	5,175
関係会社株式売却価額	27,000
現金及び現金同等物	17,407
株式会社ディー・ワークス売却によ る支出	17,407

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度（自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）

株式の取得により新たに株式会社アトラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アトラス株式の取得価額と株式会社アトラス取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

・株式会社アトラス

（平成25年2月8日現在）

流動資産	23,539 千円
固定資産	26,461
のれん	14,951
流動負債	23,302
固定負債	27,450
株式会社アトラス株式の取得価額	14,200
現金及び現金同等物	2,036
株式会社アトラス取得による支出	12,163

4 重要な非資金取引の内容

前期連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

売掛金56,731千円及び未収入金375千円の代物弁済による自己株式の取得が57,106千円あります。

当期連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

短期借入金27,000千円の代物弁済による株式の売却が27,000千円あります。

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業用資金及び運転資金等の必要資金について、営業活動に基づく自己資金及び随時の銀行借入等により調達することとしております。また、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金、未収入金、前渡金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、前受金、未払法人税等、加盟店預り金の殆んどは3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11ヶ月であります。

長期借入金は、運転資金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより、流動性リスクの低減を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、与信管理規程に従い、毎年、与信枠を見直す体制としております。連結子会社につきましては、連結子会社になって間もないこともあり、当社の与信管理規程に準じて同様の管理をする体制まで整ってはおりませんが、当社の管理部より人員を派遣し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行えるよう体制づくりするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業債権について、子会社管理部が顧客の状況を定期的にモニタリングし、毎月、顧客毎に期日及び残高を当社および子会社の管理部が管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や回収不能の軽減を図っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	55,082	55,082	-
(2) 売掛金 貸倒引当金()	6,226 178		
	6,047	6,047	-
(3) 未収入金 貸倒引当金()	34,078 14,335		
	19,743	19,743	-
資産計	80,873	80,873	-
(4) 買掛金	9,580	9,580	-
(5) 未払金	23,936	23,936	-
(6) 未払法人税等	2,270	2,270	-
(7) 加盟店預り金	7,702	7,702	-
(8) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む。)	21,250	21,018	231
負債計	64,739	64,507	231

() 売掛金、未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	28,719	28,719	-
(2) 売掛金	8,446	8,446	-
(3) 未収入金 貸倒引当金()	19,554 4,760		
(4) 前渡金	14,794 32,732	14,794 32,732	- -
資産計	84,693	84,693	-
(5) 買掛金	3,671	3,671	-
(6) 短期借入金	118,000	118,000	-
(7) 未払金	21,758	21,758	-
(8) 前受金	11,115	11,115	-
(9) 未払法人税等	548	548	-
(10) 加盟店預り金	13,142	13,142	-
(11) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む。)	25,750	25,769	19
負債計	193,987	194,007	19

() 未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 前渡金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 前受金、(9) 未払法人税等、(10) 加盟店預り金

これらは短期で決済または納付されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
敷金及び保証金()	2,712	7,110

() 敷金及び保証金の一部については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	55,082	-	-	-
売掛金	6,047	-	-	-
未収入金	19,743	-	-	-
合計	80,873	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	28,719	-	-	-
売掛金	8,446	-	-	-
未収入金	19,554	-	-	-
前渡金	32,732	-	-	-
合計	89,453	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	3,000	3,000	9,000	6,250	-	-
合計	3,000	3,000	9,000	6,250	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	118,000	-	-	-	-	-
長期借入金	10,200	10,200	5,350	-	-	-
合計	128,200	10,200	5,350	-	-	-

(有価証券関係)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)
 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	社外協力者3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 150株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	当社の普通株式が上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年3月28日 至 平成28年3月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
 当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
 スtock・オプションの数

	第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	-
前連結会計年度末	140
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	140

単価情報

	第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	22,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

第5回新株予約権	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益（千円）	-	2,265

3. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類別の新株予約権の数 (注)	普通株式 3,000株
付与日	平成22年4月12日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間はありません。
権利行使期間	自平成22年4月13日 至 平成24年4月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

自社株式オプションの数

	第5回新株予約権
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) - - - - - (株) 3,000 - - 3,000 -

単価情報

	第5回新株予約権
権利行使価格（円）	23,000
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	755

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,525千円	1,809千円
未払事業税	503	263
税務上の繰越欠損金	497,250	537,728
その他	2,773	4,726
繰延税金資産小計	506,052	544,527
評価性引当額	506,052	544,527
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載をしております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の名称 soltivaコンサルティング合同会社

(2) 分離した事業の内容

モバイル向けアクセス解析・広告効果測定サービスの企画・開発・運営

(3) 事業分離を行った理由

既存サービスでの事業低迷と新規サービスの収益貢献時期も不透明と判断したため、子会社の株式を同社に売却することといたしました。

(4) 事業分離日 平成25年1月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要

当社が所有するディー・ワークス株式のすべてを平成25年1月1日にsoltivaコンサルティング合同会社に売却(代物弁済)しており、売却代金は借入金27,000千円を充当しております。

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、当連結会計年度において、関係会社株式売却損5,175千円を特別損失として計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

マーケティング事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 22,125千円
営業損失 12,730千円

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得者の名称及び事業の内容

被取得者の名称 中村晋一

事業の内容

手作り旅行(オリジナル・オーダーメイド)を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務等。

(2) 企業結合を行った主な理由

企画提供する旅行サービスや損害保険事業の決済をWeb上で行えるようにし、決済代行業業の取扱高の増加、決済スピードを速めることでのサービスの向上、さらに、その旅行向けの決済代行業業を、同業他社へ販売・普及させることを検討していく中、新たな当分野の開拓に努め、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと判断したものであります。

(3) 企業結合日 平成25年2月8日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称 株式会社アトラス

(6) 取得した議決権比率 企業結合前に所有していた議決権比率 0.0%

取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社アトラスの全株式を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年2月8日から平成25年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式取得費用 13,000千円

取得に直接要した費用 1,200千円

取得原価 14,200千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん の金額 14,951千円

(2) 発生原因

取得価格が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 23,539千円

固定資産 26,461千円

資産合計 50,000千円

流動負債 23,302千円

固定負債 27,450千円

負債合計 50,752千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 385,558千円

営業利益 1,772千円

経常利益 1,587千円

税金等調整前当期純利益 1,587千円

当期純利益 1,497千円

1株当たり当期純利益 27.01円

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は賃貸借契約に基づき使用する事務所に対して、退去時における原状回復義務を有しております。しかし、現時点において事務所移転等の計画が未定であることから、資産除去債務を合理的に見積ることが極めて困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、従来、「RFID事業」「決済代行業業」「マーケティング事業」「医療施設・設備貸与事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「RFID事業」「決済代行業業」「マーケティング事業」「旅行事業」の4つの報告セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、当社の子会社であったイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社口ハス・インスティテュートの全株式を売却したことにより、当該2社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

そのため、当連結会計年度においては、イー・キャッシュライフウェア株式会社が営んでいた「医療施設・設備貸与事業」と、株式会社口ハス・インスティテュートが販売する環境関連商品等の販売事業等を含んでいた報告セグメントに含まれない「その他」に係る損益は含まれておりません。

また、当連結会計年度において株式会社アトラスを取得したことにより、同社が営む旅行事業を新たな報告セグメントとして追加したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表 計上額 (注)4
	RFID事 業	決済代行 事業	マーケティ ング 事業	医療施設 ・設備 貸与事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	21,623	12,272	120,208	171,990	326,093	7,861	-	333,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	21,623	12,272	120,208	171,990	326,093	7,861	-	333,955
セグメント利益又は損失 ()	9,901	4,379	7,951	25,603	47,836	594	100,704	53,462
セグメント資産	1,190	9,344	54,040	-	64,574	-	40,418	104,993
その他の項目								
減価償却費	-	778	5,831	14,828	21,438	39	-	21,478
のれん償却費	-	-	8,460	14,635	23,095	-	-	23,095
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	5,293	1,846	-	7,140	247	-	7,388

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社である株式会社口ハス・インスティテュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社が販売する環境関連商品等の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 100,704千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等で管理部門にかかる資産であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 （単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	R F I D 事業	決済代行 事業	マーケ ティング 事業	旅行 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,604	12,826	22,125	77,383	116,941	-	116,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	892	-	892	892	-
計	4,604	12,826	23,018	77,383	117,833	892	116,941
セグメント利益又は損失 ()	1,423	1,147	18,183	2,125	20,033	83,889	103,922
セグメント資産	-	15,619	-	70,157	85,777	41,709	127,487
その他の項目							
減価償却費	-	1,058	2,630	721	4,410	-	4,410
のれん償却費	-	-	6,345	498	6,843	-	6,843
減損損失	-	-	3,456	-	3,456	-	3,456
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	-	-	131	-	131	-	131

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 83,889千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等で管理部門にかかる資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの変更

当社は、前連結会計年度において、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「RFID事業」、「決済代行事業」、「マーケティング事業」及び「医療施設・設備貸与事業」の4つを報告セグメントとしておりました。

しかしながら、当社連結子会社だったイー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートは、平成24年3月30日付をもって当社が保有する子会社の全株式を売却したため、子会社等の関係を解消しました。その結果、この2社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度は、2社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。

当社は、当連結会計年度より、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「RFID事業」「決済代行事業」「マーケティング事業」「旅行事業」の4つの報告セグメントに変更しております。

これは、前連結会計年度末において、イー・キャッシュライフウェア株式会社が営んでいた「医療施設・設備貸与事業」と、株式会社ロハス・インスティテュートが販売する環境関連商品等の販売事業等を含んでいた報告セグメントに含まれない「その他」については、記載しておりません。

また、当社連結子会社だった株式会社ディー・ワークスは、平成25年1月1日付をもって全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。これにより当連結会計年度は、同社の財務諸表について損益計算書のみを連結財務諸表に反映しております。また、当連結会計年度末において、株式会社ディー・ワークスが営んでいた「マーケティング事業」は、今後につきましては、注力事業から外しております。

また、平成25年2月8日付で株式会社アトラスの発行済株式総数の全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。その結果、当該会社を連結の範囲に含め、これにより、株式会社アトラスが営む「旅行事業」は、取得日時点での貸借対照表を連結し、取得日から末日までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 有形固定資産の減価償却費の変更

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

【関連情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	R F I D 事業	決済代行事業	マーケティング事業	旅行事業	計		
減損損失	-	3,456	-	-	3,456	-	3,456

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表計上額
	R F I D 事業	決済代行事業	マーケティング事業	医療施設・設備貸与事業	計			
当期償却額	-	-	8,460	14,635	23,095	-	-	23,095
当期末残高	-	-	6,345	-	6,345	-	-	6,345

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	R F I D 事業	決済代行事業	マーケティング事業	旅行事業	計		
当期償却額	-	-	6,345	498	6,843	-	6,843
当期末残高	-	-	-	14,452	14,452	-	14,452

【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	中村晋一	-	-	当社取締役	-	子会社株式の取得	(株)アトラスの全株式の取得(注)1	13,000	-	-
役員(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む。)	soltivaコンサルティング合同会社(注)3、4	東京都世田谷区	300	コンサルティング業	-	資金の返済 役員の兼任	資金の返済(注)2	27,000	-	-
							利息の支払(注)2	11	-	-
							株式の売却 売却代金(注)1	27,000	-	-
							株式の売却 売却損(注)1	5,175	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額については、第三者機関により算定された価格を勘定して合理的に決定しております。
 2. 資金の借入については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
 3. 当社の取締役泉大五郎が、持分の100%を直接所有しております。
 4. 平成24年12月21日に株式会社ディー・ワークスからsoltivaコンサルティング合同会社に対して、当社に対する27,000千円の貸付金が譲渡されております。なお、当社が所有するディー・ワークス株式のすべてを平成25年1月1日にsoltivaコンサルティング合同会社に売却(代物弁済)しており、売却代金は借入金27,000千円を充当しております。これに伴い、株式会社ディー・ワークスは同日付で当社の子会社ではなくなっております。
 5. 取引金額には消費税等は含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	泉大五郎	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接1.2	債務 被保証	銀行借入に 対する債務 被保証 (注)2	21,250	-	-
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 (当該会 社の子会 社を含む。)	ロハス・ カーボン CO2研究 所株式 会社 (注)3	東京都 渋谷区	11,000	医療クリ ニックに 対する経 営支援及 びCO2 排出権の 売買	-	同社の医 療クリ ニックに 対する マーケ ティング 支援	TV広告・W EB広告の 請負業務 (注)4	55,616	-	-
主要株主	石原啓資 (注)5	-	-	-	-	主要株主	自己株式の 取得(注)6	56,731	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額には消費税等は含めておりません。

2. 連結子会社である株式会社ディー・ワークスの銀行借入に対して当社の取締役(株式会社ディー・ワークス代表取締役兼務)泉大五郎より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入は行っておりません。
3. 平成24年3月27日に石原氏が主要株主に該当しなくなったことにより、同氏が過半数を自己の計算において所有している会社であるロハス・カーボンCO2研究所株式会社も同日付で関連当事者に該当しないこととなったため、関連当事者であった期間の取引金額及び関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
4. 当社の請負価額については、当社の原価並びに市場価額を勘案して、契約により決定しております。
5. 平成24年3月27日に石原氏から自己株式を取得したことに伴い、同氏が主要株主ではなくなったことにより関連当事者に該当しないこととなったため、関連当事者であった期間の取引金額及び関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
6. 石原氏が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社であるロハス・カーボンCO2研究所株式会社に対する売掛債権につき、平成24年3月27日付で同氏より代位弁済を受けたものであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	中村晋一	-	-	当社取締役	-	債務被保証	金融機関借入に対する債務被保証(注)1	25,750	-	-
役員(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む。)	soltivaコンサルティング合同会社(注)2、3	東京都世田谷区	300	コンサルティング業	-	債権の譲渡 役員の兼任	債権の譲渡(注)3	27,000	-	-

引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 連結子会社である株式会社アトラスの金融機関借入に対して当社の取締役(株式会社アトラス代表取締役兼務)中村晋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入は行っておりません。
2. 当社の取締役泉大五郎が、持分の100%を直接所有しております。
3. 平成24年12月21日に株式会社ディー・ワークスからsoltivaコンサルティング合同会社に対して、当社に対する27,000千円の貸付金が譲渡されております。なお、当社が所有するディー・ワークス株式のすべてを平成25年1月1日にsoltivaコンサルティング合同会社に売却(代物弁済)しており、売却代金は借入金27,000千円を充当しております。これに伴い、株式会社ディー・ワークスは同日付で当社の子会社ではなくなっております。
4. 取引金額には消費税等は含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	607.75円	1,148.90円
1株当たり当期純損失金額	3,802.44円	1,756.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	247,725	103,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	247,725	103,250
期中平均株式数(株)	65,149	58,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (株式の数3,140株)	新株予約権2種類 (株式の数3,140株) なお、上記新株予約権のうち1種類(第5回新株予約権)については、平成24年4月12日をもって新株予約権の権利行使期間満了により、権利失効しております。

(重要な後発事象)

(金銭消費貸借契約)

当社は、平成25年6月13日開催の取締役会において、下記のとおり金銭消費貸借契約の締結について決議しております。なお、平成25年6月14日付で金銭消費貸借契約を締結し、同日20,000千円の借入れを実行しております。

- (1) 目的： 運転資金
- (2) 借入先： 合同会社 エージェンシー
- (3) 借入金額： 20,000千円
- (4) 利率： 3.5%
- (5) 借入期間： 平成25年6月14日～平成26年6月13日
- (6) 実行日： 平成25年6月14日 20,000千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	118,000	3.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000	10,200	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,250	15,550	2.5	平成26年4月～ 平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,250	143,750	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	10,200	5,350	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,116	25,947	34,904	116,941
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)()	22,629	43,874	70,948	102,463
四半期(当期)純損失金額(千円)()	22,903	44,125	71,481	103,250
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)()	389.68	750.73	1,216.14	1,756.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(円)()	389.68	361.05	465.42	540.51

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,410	19,527
売掛金	1,306	888
前渡金	-	20,000
前払費用	622	650
関係会社短期貸付金	-	15,000
未収入金	19,743	19,491
未収消費税等	1,348	1,531
その他	492	-
貸倒引当金	14,335	4,760
流動資産合計	32,588	72,329
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	5,353	5,353
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,353	5,353
工具、器具及び備品(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
無形固定資産		
ソフトウェア	4,515	-
無形固定資産合計	4,515	-
投資その他の資産		
関係会社株式	¹ 61,929	14,200
投資その他の資産合計	61,929	14,200
固定資産合計	66,444	14,200
資産合計	99,033	86,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 16,618	2,835
短期借入金	-	¹ 118,000
関係会社短期借入金	¹ 22,700	-
未払金	7,585	16,352
未払費用	170	233
未払法人税等	2,195	531
前受金	278	189
加盟店預り金	7,702	13,142
預り金	503	279
その他	174	-
流動負債合計	57,929	151,564
負債合計	57,929	151,564

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,197	686,197
資本剰余金		
資本準備金	689,199	689,199
資本剰余金合計	689,199	689,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,279,452	1,383,326
利益剰余金合計	1,279,452	1,383,326
自己株式	57,106	57,106
株主資本合計	38,839	65,035
新株予約権	2,265	-
純資産合計	41,104	65,035
負債純資産合計	99,033	86,529

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
RFID事業売上高	21,623	4,604
決済代行業売上高	12,272	12,826
マーケティング事業売上高	55,616	-
その他事業売上高	15,000 ¹	8,750 ¹
売上高合計	104,512	26,181
売上原価		
RFID事業原価	13,888	3,181 ¹
決済代行業原価	10,994	11,669 ¹
マーケティング事業原価	54,095	-
売上原価合計	78,979	14,850
売上総利益	25,533	11,330
販売費及び一般管理費	100,704 ²	86,194 ²
営業損失()	75,171	74,863
営業外収益		
受取利息	1,815	77
貸倒引当金戻入額	-	9,575 ³
その他	135	9
営業外収益合計	1,950	9,662
営業外費用		
支払利息	364	1,450
貸倒引当金繰入額	14,335 ⁴	-
その他	333	152
営業外費用合計	15,033	1,602
経常損失()	88,253	66,803
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,265
特別利益合計	-	2,265
特別損失		
減損損失	-	3,456 ⁵
投資有価証券売却損	4,510 ⁷	-
関係会社株式売却損	15,111 ⁶	34,929 ⁶
債権放棄損	125,414 ⁸	-
特別損失合計	145,036	38,386
税引前当期純損失()	233,290	102,924
法人税、住民税及び事業税	872	950
法人税等合計	872	950
当期純損失()	234,163	103,874

【売上原価明細書】

1. RFID事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	12,256	88.2	2,466	77.5
経費		1,632	11.8	715	22.5
RFID事業原価		13,888		3,181	100.0

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
消耗品費(千円)	759	600
通信費(千円)	520	-

2. 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

2. 決済代行事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
クレジットカード会社取扱 手数料	1	3,963	36.1	5,325	45.7
外注費		3,104	28.2	2,898	24.8
経費		3,927	35.7	3,445	29.5
決済代行事業原価		10,994	100.0	11,669	100.0

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費(千円)	778	1,058
通信費(千円)	3,026	2,386

3. マーケティング事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		53,895	99.6	-	-
経費		200	0.4	-	-
マーケティング事業原価		54,095	100.0	-	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	686,197	686,197
当期末残高	686,197	686,197
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	689,199	689,199
当期末残高	689,199	689,199
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,045,288	1,279,452
当期変動額		
当期純損失()	234,163	103,874
当期変動額合計	234,163	103,874
当期末残高	1,279,452	1,383,326
自己株式		
当期首残高	-	57,106
当期変動額		
自己株式の取得	57,106	-
当期変動額合計	57,106	-
当期末残高	57,106	57,106
株主資本合計		
当期首残高	330,109	38,839
当期変動額		
当期純損失()	234,163	103,874
自己株式の取得	57,106	-
当期変動額合計	291,270	103,874
当期末残高	38,839	65,035
新株予約権		
当期首残高	2,265	2,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,265
当期変動額合計	-	2,265
当期末残高	2,265	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	332,374	41,104
当期変動額		
当期純損失()	234,163	103,874
自己株式の取得	57,106	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,265
当期変動額合計	291,270	106,139
当期末残高	41,104	65,035

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度において営業損失75,171千円、当期純損失234,163千円を計上し、当事業年度におきましても、営業損失74,863千円、当期純損失103,874千円を計上いたしました。また、当事業年度末で、65,035千円の債務超過となっております。

これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社は下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

安定した売上の確保と収益再構築

・ 決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、公共料金・家賃ほか生活に密着し、かつ毎月の月額サービスが見込まれる決済支払いの分野、また、企業における通勤費や出張費における決済支払いの分野の開拓に努めて、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに、自社サービスを拡充してまいります。

・ 子会社による旅行事業サービスの拡充

手作り旅行（オリジナル・オーダーメイド）を中心に、海外・国内業務渡航の企画販売及び手配業務と、学術渡航の企画販売及び手配業務の事業を展開していく中、さらなる手作り旅行サービスを充実させ、リピーターを増やし、安定した収益基盤を拡充してまいります。

・ 決済代行と旅行事業の相互連携

子会社である株式会社アトラスが企画提供する旅行サービスや損害保険事業の決済をWeb上で行えるようにし、当社の決済代行業業の取扱高の増加とともに、旅行サービスの決済スピードを速めることによりサービスの向上をめざします。さらに、その旅行業向けの決済代行業業を、同業他社へ販売・普及させることを検討していく中、新たな当分野の開拓に努め、サービス運用ノウハウなど当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につなげ、収益改善に資するものと見込んでおります。

徹底した固定費の削減

当社は、外注費の削減を中心に、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

新たなビジネス展開

当社は、既存の事業に関わらず、積極的に事業提携等を行ってまいります。ベンチャー企業の精神に立ち返り、スピーディーな事業展開に心がけ、確実性のある新たなビジネスチャンスを模索し、収益力の向上につなげ、収益改善を図ります。

増資等資本政策の検討

当社は、平成24年11月12日付のリリースで報告したとおり、70,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、平成24年11月13日に借入れを実行し、また、平成25年2月7日付のリリースで報告したとおり、48,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、平成25年2月8日付で借入れを実行しており、総額で118,000千円借入れをしております。当社グループ全体の中長期的な資金の確保と経営基盤の安定並びに事業面での業績改善を図るため、当社は、今後も増資等を含めた資本政策の実施を検討しております。

経営体制の見直し

当社は、平成2年5月代表取締役である小山が旅行代理店業を目的とする会社アイロンジャパン株式会社として創業、平成12年12月に決済代行業業を目的とし、イー・キャッシュ株式会社に商号を変更した経緯があります。当社小山も長年にわたり旅行業務に従事しており、その小山が平成24年7月17日より当社代表取締役となり、当社グループ再構築のため、当社と旅行事業を展開する連結子会社である株式会社アトラスで、今後の当社グループの事業シナジーを創出し、企業価値向上を目指してまいります。また経営体制強化のため、会社経営に関する豊富な経験をもった外部者に依頼することでさらに経営体制を強化してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

(自社利用目的のソフトウェア)
 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社ディー・ワークスについて、平成25年1月1日付で全株式を売却したため、同日付で連結子会社ではなくなっております。これに伴い当事業年度より連結納税制度の適用条件を満たさなくなったため、連結納税制度の適用を取り止めております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	25,545千円	-千円
自己株式	-千円	57,106千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社短期借入金	22,700千円	-千円
短期借入金	-千円	118,000千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
買掛金	7,462	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社への売上高	15,000千円	8,750千円
関係会社からの仕入高	- 千円	892千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	31,647千円	21,375千円
給与手当	8,100	8,265
支払手数料	21,334	22,174
顧問料	9,558	7,871
広報費	11,147	10,496

3 貸倒引当金戻入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
貸倒引当金戻入額		
・イー・キャッシュライフウェア株式会社 (現、ロハスライフウェア株式会社)	- 千円	8,000千円
・株式会社ロハス・インスティテュート	-	1,575
計	-	9,575

4 貸倒引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額		
・イー・キャッシュライフウェア株式会社	12,760千円	- 千円
・株式会社ロハス・インスティテュート	1,575	-
計	14,335	-

5 減損損失

当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。

減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア

減損損失の認識に至った経緯

決済代行事業の収益性の低下により回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を認識しております。

減損損失の金額

ソフトウェア 3,456千円

資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

回収可能額の算定方法

回収可能価額は零として減損損失を測定しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

6 関係会社株式売却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
関係会社株式売却損		
・イー・キャッシュライフウェア株式会社	4,999千円	- 千円
・株式会社ロハス・インスティテュート	10,111	-
・株式会社ディー・ワークス	-	34,929
計	15,111	34,929

7 投資有価証券売却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損		
・ロハスカーボンCO2研究所株式会社	4,510千円	- 千円

8 債権放棄損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
関係会社株式売却損		
・イー・キャッシュライフウェア株式会社		
関係会社短期貸付金	23,239千円	- 千円
関係会社長期貸付金	100,100	-
・株式会社ロハス・インスティテュート		
関係会社短期貸付金	2,075	-
計	125,414	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	6,460	-	6,460
合計	-	6,460	-	6,460

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,460株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,460	-	-	6,460
合計	6,460	-	-	6,460

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 61,929千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 14,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,448千円	1,809千円
未払事業税	503	263
税務上の繰越欠損金	458,027	537,728
その他	2,620	3,275
繰延税金資産小計	466,599	543,076
評価性引当額	466,599	543,076
繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は賃貸借契約に基づき使用する事務所に対して、退去時における原状回復義務を有しております。しかし、現時点において事務所移転等の計画が未定であることから、資産除去債務を合理的に見積ることが極めて困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	660.79円	1,106.47円
1 株当たり当期純損失金額	3,594.28円	1,767.26円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、1 株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純損失(千円)	234,163	103,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	234,163	103,874
期中平均株式数(株)	65,149	58,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類 (株式の数3,140株)	新株予約権 2 種類 (株式の数3,140株) なお、上記新株予約権のうち 1 種類(第 5 回新株予約権)については、平成24年 4 月12日をもって新株予約権の権利行使期間満了により、権利失効しております。

(重要な後発事象)

(金銭消費貸借契約)

当社は、平成25年6月13日開催の取締役会において、下記のとおり金銭消費貸借契約の締結について決議しております。なお、平成25年6月14日付で金銭消費貸借契約を締結し、同日20,000千円の借入れを実行しております。

- (1) 目的： 運転資金
- (2) 借入先： 合同会社 エージェンシー
- (3) 借入金額： 20,000千円
- (4) 利率： 3.5%
- (5) 借入期間： 平成25年6月14日～平成26年6月13日
- (6) 実行日： 平成25年6月14日 20,000千円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	5,353	-	-	5,353	5,353	-	-
有形固定資産計	5,353	-	-	5,353	5,353	-	-
無形固定資産							
ソフトウェア	5,293	-	3,456 (3,456)	1,837	1,837	1,058	-
無形固定資産計	5,293	-	3,456 (3,456)	1,837	1,837	1,058	-

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 決済代行システム 3,456千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,335	-	-	9,575	4,760

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

2. 「当期減少額(その他)」欄は、未収入金の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	19,527
合計	19,527

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	305
(株)ジェーシービー	453
シティカードジャパン(株)	20
その他	109
合計	888

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,306	27,490	27,909	888	96.9	14.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ．前渡金

相手先	金額(千円)
(株)エクサム	20,000
合計	20,000

ニ．関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)アトラス	15,000
合計	15,000

ハ．未収入金

相手先	金額(千円)
ロハスライフウェア(株)	4,760
決済代行取引先	14,731
合計	19,491

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)アトラス	14,200
合計	14,200

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エートウージェイ	1,200
(株)ディー・ワークス	735
(株)ジェーシービー(決済代行取引先)	345
三菱UFJニコス(株)	323
三菱UFJニコス(株)(決済代行取引先)	178
その他	53
合計	2,835

ロ．未払金

相手先	金額(千円)
(株)C Five Management	525
渋谷年金事務所	309
関東IT健康保険組合	160
決済代行取引先	14,693
その他	663
合計	16,352

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
合同会社エージェンシー	118,000
合計	118,000

ニ．加盟店預り金

相手先	金額(千円)
決済代行取引先	13,142
合計	13,142

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ecash.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第22期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月29日関東財務局に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年8月4日関東財務局長に提出
事業年度（第21期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第23期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出
（第23期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出
（第23期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成24年7月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年7月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年2月12日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年5月21日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

イー・キャッシュ株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 筧 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 貴史 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイー・キャッシュ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イー・キャッシュ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されている通り、会社は前連結会計年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、多額の営業損失及び当期純損失を計上している状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成25年6月14日に合同会社エージェンシーと20,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、同日付で20,000千円の借入れを実行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イー・キャッシュ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明の根拠

内部統制報告書に記載のとおり、会社は、財務報告に係る内部統制の評価について、一部の子会社を当連結会計年度2月に取得しており、取得日から連結会計年度末日までの期間が短く、経理及び財務の知識・経験を有した者を当該子会社に係る内部統制の評価手続に従事させることが困難であったことにより、重要な評価手続が実施できなかったことから、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとしている。当監査法人は、会社が評価手続を実施出来なかったことから、重要な監査手続が実施できなかったことにより、イー・キャッシュ株式会社の平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

意見不表明

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の内部統制報告書に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、イー・キャッシュ株式会社の平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと表示した上記の内部統制報告書に対して意見を表明しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

イー・キャッシュ株式会社

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 笥 悦 生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 貴 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイー・キャッシュ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イー・キャッシュ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されている通り、会社は前事業年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上し、当事業年度においても、多額の営業損失及び当期純損失を計上している状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成25年6月14日に合同会社エージェンシーと20,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、同日付で20,000千円の借入れを実行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。